

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,710,209	5,076,574	9,446,444
経常利益(千円)	218,593	255,920	406,350
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	166,774	176,000	337,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,314	855,895	918,375
純資産額(千円)	26,717,596	27,864,009	27,760,972
総資産額(千円)	29,343,338	30,339,317	30,260,035
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	13.44	14.29	27.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.1	91.8	91.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,814	648,098	536,903
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,356,005	735,666	2,204,041
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,844	752,858	178,158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,776,542	10,721,063	11,376,586

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.01	9.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、また潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 在外子会社の収益および費用は、従来在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたりリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国において緩やかな景気回復が続き、また、欧州では景気の下げ止まり感が出始めたことから、中国をはじめとする新興国での成長は鈍化したものの、総じて緩やかながら拡大基調が続きました。一方、わが国経済は、政府・日銀が連携した大胆な金融緩和や経済対策によって、企業業績の改善や個人消費の回復が続き、景気の先行きに明るさが見られるようになりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業を拡大する一方、IT Oフィルム事業の生産体制・販売体制を強化するなど、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,076百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、一方でコスト面での負担増もあり、営業利益は160百万円（前年同期比1.5%減）に留まりました。また、為替差損が大幅に減少したことなどから経常利益は255百万円（前年同期比17.1%増）でしたが、固定資産売却益他の特殊要因がなくなったことなどにより四半期純利益は176百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて655百万円減少し、10,721百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物は648百万円（前年同期比490.2%増）となりました。これは主に、収入が税金等調整前四半期純利益255百万円、減価償却費260百万円、売上債権の減少219百万円に対して、支出が退職給付引当金の減少46百万円、法人税等の支払額31百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した現金及び現金同等物は735百万円（前年同期は1,356百万円の増加）となりました。これは主に、収入が有価証券の売却及び償還100百万円、投資有価証券の売却及び償還250百万円、固定資産の売却33百万円に対して、支出が定期預金の純増加額307百万円、有形固定資産の取得617百万円、投資有価証券の取得151百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した現金及び現金同等物は752百万円（前年同期比766.9%増）となりました。これは自己株式の取得678百万円、配当金の支払額74百万円によるものであります。

(3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、177百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,825	21.60
ザバンク オブ ニューヨーク ジャスディック ノン トリー ティー アカUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,541	11.79
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地 1	1,296	9.91
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	1,200	9.17
ザバンク オブ ニューヨーク ノ ン トリーティー ジャスディック ア カUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	717	5.49
北川 清登	名古屋市名東区	649	4.97
北川 弘二	名古屋市名東区	641	4.91
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	439	3.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	219	1.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	1.53
計	-	9,731	74.40

(注) 1. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成25年9月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年9月9日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファン ド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・ オポチュニティーズ・ファン ド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株式 439,032	3.36
オー・シー・エム・アジ ア・プリンシパル・オポ チュニティーズ・ファン ド・エルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1- 9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,541,700	11.79

2. 当第2四半期会計期間末現在における上記野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,296,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,757,000	117,570	-
単元未満株式	普通株式 26,125	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	117,570	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,296,400	-	1,296,400	9.91
計	-	1,296,400	-	1,296,400	9.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,850,066	9,540,942
受取手形及び売掛金	2,718,658	2,557,253
電子記録債権	-	1,749
有価証券	7,502,777	6,601,937
商品及び製品	493,882	499,284
仕掛品	106,308	85,934
原材料及び貯蔵品	132,133	141,794
その他	467,177	508,984
貸倒引当金	2,920	2,877
流動資産合計	20,268,083	19,935,003
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,724,085	3,698,192
その他(純額)	2,727,570	3,137,367
有形固定資産合計	6,451,655	6,835,559
無形固定資産		
その他	102,565	93,466
無形固定資産合計	102,565	93,466
投資その他の資産		
投資有価証券	573,131	536,009
その他	2,882,696	2,956,963
貸倒引当金	18,096	17,685
投資その他の資産合計	3,437,730	3,475,287
固定資産合計	9,991,951	10,404,313
資産合計	30,260,035	30,339,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,393	1,173,331
未払法人税等	29,301	90,599
賞与引当金	209,690	205,767
その他	363,528	249,065
流動負債合計	1,702,913	1,718,764
固定負債		
退職給付引当金	435,783	388,988
長期未払金	337,030	337,030
その他	23,335	30,524
固定負債合計	796,149	756,543
負債合計	2,499,062	2,475,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,207,353	23,309,035
自己株式	974,359	1,652,901
株主資本合計	28,918,123	28,341,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,383	158,219
為替換算調整勘定	1,272,533	635,474
その他の包括利益累計額合計	1,157,150	477,254
純資産合計	27,760,972	27,864,009
負債純資産合計	30,260,035	30,339,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	4,710,209	5,076,574
売上原価	2,472,691	2,824,127
売上総利益	2,237,517	2,252,446
販売費及び一般管理費	2,074,683	2,092,086
営業利益	162,834	160,360
営業外収益		
受取利息	45,880	33,715
受取配当金	2,958	25,131
不動産賃貸料	20,753	20,006
その他	18,176	32,398
営業外収益合計	87,768	111,252
営業外費用		
支払利息	698	1,897
為替差損	24,126	4,876
売上割引	1,265	947
賃貸収入原価	3,083	4,321
その他	2,835	3,650
営業外費用合計	32,008	15,692
経常利益	218,593	255,920
特別利益		
固定資産売却益	81,972	12,810
投資有価証券売却益	17,288	-
特別利益合計	99,261	12,810
特別損失		
固定資産売却損	5,872	5,434
固定資産除却損	1,970	5,333
投資有価証券売却損	65,453	-
投資有価証券償還損	13,304	2,762
特別損失合計	86,600	13,530
税金等調整前四半期純利益	231,255	255,200
法人税等	64,480	79,200
少数株主損益調整前四半期純利益	166,774	176,000
四半期純利益	166,774	176,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,774	176,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,981	42,836
為替換算調整勘定	386,070	637,059
その他の包括利益合計	383,089	679,895
四半期包括利益	216,314	855,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,314	855,895
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,255	255,200
減価償却費	273,298	260,726
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,811	46,794
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	334,480	-
賞与引当金の増減額(は減少)	24,157	4,107
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	730
受取利息及び受取配当金	48,838	58,847
支払利息	698	1,897
為替差損益(は益)	19,278	995
有形固定資産除売却損益(は益)	74,129	2,043
投資有価証券売却損益(は益)	48,164	-
投資有価証券償還損益(は益)	13,304	2,762
売上債権の増減額(は増加)	144,109	219,963
たな卸資産の増減額(は増加)	88,197	32,449
仕入債務の増減額(は減少)	240,461	7,270
未払消費税等の増減額(は減少)	-	6,862
未収消費税等の増減額(は増加)	19,220	24
その他	244,706	48,527
小計	160,035	611,337
利息及び配当金の受取額	64,465	70,549
利息の支払額	698	1,897
法人税等の支払額	113,989	31,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,814	648,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	313,888	307,786
有価証券の取得による支出	102,013	-
有価証券の売却及び償還による収入	504,193	100,000
有形固定資産の取得による支出	352,631	617,793
有形固定資産の売却による収入	61,736	33,421
無形固定資産の取得による支出	42,823	10,419
投資有価証券の取得による支出	202,384	151,355
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,179,235	250,750
その他	3,196	32,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,356,005	735,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7	678,541
配当金の支払額	86,836	74,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,844	752,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,550	184,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,285,424	655,523
現金及び現金同等物の期首残高	8,491,117	11,376,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,776,542	10,721,063

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨換算しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は24,950千円、売上総利益は7,853千円、営業利益は1,508千円、経常利益は1,906千円、税金等調整前四半期純利益は1,893千円、四半期純利益は1,369千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は63,945千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

会計方針の変更に伴う1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬及び給与手当	869,005千円	910,426千円
賞与引当金繰入額	154,673	152,990
退職給付費用	40,154	14,716

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,104,334千円	9,540,942千円
預入期間が6か月を超える定期預金	4,629,609	5,421,816
有価証券のうちMMF等	5,301,817	6,601,937
現金及び現金同等物	9,776,542	10,721,063

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,836	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	74,431	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,317	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	70,698	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会決議(平成25年9月6日開催の取締役会決議において取得枠の
拡大を決定)に基づき、自己株式603,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間に
おいて自己株式が678,541千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,652,901千円と
なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期
間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産
の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円44銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	166,774	176,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	166,774	176,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,405	12,319

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり前第 2 四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は遡及適用を行う前と比べて11銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....70,698千円
(2) 1 株当たりの金額..... 6 円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

北川工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野英生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。